

施策・基本事業評価表

優先度: 成果=高。財源=高。●地域支援課、市長公室

番号	施策名	施策の対象	施策のねらい	区分	施策の成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
6-1	市民協働の推進	全住民、行政区、市民活動団体	自分のまちを自分たちで担う人が増え、地域コミュニティが形成されている。	成果	地域コミュニティ活動へ参加している市民の割合(%)	42.4	43.2	42.8	43.0	42.4	41.0	52.8	▲	52.1	▲	横ばい	市民アンケートでは、地域活動に関して昨年度調査時から0.7ポイント低下したが横ばいと言える。 東日本大震災、九州北部豪雨などの災害や、市で推進する校区コミュニティ構想の推進などが要因で、H23年度より地域活動に参加している市民の割合が一気に上昇していると考えられる。	現在取り組んでいる校区コミュニティ協議会設立の推進も11校区中6校区(平成24年度末現在)が立ち上がり活動を行っているところである。 今後残り5校区の校区コミュニティ協議会立ち上げに向けた取り組みを進めて行く。また、すでに活動を行っている校区コミュニティ協議会をとおした地域活動の活性化のため支援を継続して行く。
				成果	ボランティア活動をしている市民の割合(%)	10.1	13.0	11.9	13.6	13.0	12.6	14.0	▲	14.7	▲	横ばい	ボランティア活動をしている市民の割合は、毎年微増傾向にあり、市民意識は徐々に高まっている状況であるが、目標値を大幅に下回っており評価としては、横ばいである。 僅かな増加傾向の兆しも出てきている状況もあり、ボランティア・NPO講座の開催やホームページ等による市民活動団体の情報提供、団体間の情報交換会の開催などの成果によるものと考えられる。	ボランティア団体・NPO活動支援補助金の要綱改正を行い、市民活動団体で公益的な事業に焦点を当て単年度補助を行い支援を行っていく。併せて、市内の市民活動団体代表者会議での情報交換を行う中で、ボランティアセンターの検討も含め市民活動の活性化をはかる。

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
01	市民活動の活発化	市民活動をすすめる個人・団体	市民活動に参加する個人・団体・NPO法人が増え、市民によるまちづくりが進んでいる。	成果	市民活動・ボランティア活動を行う団体へ登録されている市民の数(人)	623	1,045	1,083	1,132	1,376	1,751	1,795	1,600	1,752	2,000	横ばい	市ではホームページ、ガイドブック、代表者会議等で市民活動団体の情報提供など支援を行っているが、団体への登録者数は横ばい状況である。	NPO・ボランティア団体の活動について代表者会議で意見交換を行い、団体間の連携を図り、今後の市民活動団体の活性化に向けた取り組みの検討を進める。 さらに、団体間のネットワークを使い、ボランティア講座についての企画立案を進め協働体制の確立を進める。
				成果	市民活動団体・ボランティア団体の数(団体)	14	22	25	27	29	30	32	40	32	40	横ばい	登録団体は昨年度と同数であり、横ばいの状況である。 特に、NPO・活動支援補助金については、これまで団体育成を目的に補助を行ってきたため、団体の運営自体を補助金に依存する傾向がみられた。 また数団体への限られた団体支援であったこと、新規団体など実績のない団体が活動しにくかったことなどが団体登録の広がりに結びつかなかったと考えられる。	ボランティア団体・NPO活動支援補助金について、今後は市民活動団体の事業に焦点を当て単年度補助として改正を行う。併せてボランティアセンター設置に向けた検討や、団体代表との意見交換を行いながら、これからの市民活動団体の活性化に向けた取り組みを進めて行く。 また、環境パートナー事業の取り組みについても、ホームページ、広報に掲載し新たな団体・個人の取り組みを推進していく。
				成果	NPO法人の数(団体)	7	8	9	10	10	11	12	13	11	15	横ばい	認証数は減っているがほぼ横ばいと考えられる。市民活動団体の法人化については、NPO法人認証のための事務・資金運営など法人化に伴う申請書類作成等の手続きが必要であり結果として登録には結びついていない。法人化に向けた相談窓口など環境整備が必要である。	これからも引き続きNPO団体について、法人認証のための運営方法や資金調達など、県主催等の講座について積極的に市民活動登録団体へ情報発信を行っていく。

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねらい	区分	基本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
02	地域コミュニティ活動の活性化	行政区、複数の行政区が集ってできる地域コミュニティ(小学校区など)	自主的な地域づくりに取り組む行政区、地域が増えている。	成果	地域づくり(まちづくり)団体の数(団体)	2	3	4	4	4	4	4	7	4	7	横ばい	ここ数年団体登録数は横ばい傾向のままである。 地域づくりネットワーク団体登録に対するメリットがなく団体登録に結び付いていないと考えられる。	地域づくりネットワーク福岡県協議会は県事業であり、主に地域づくり活性化や団体間の情報交換、交流を支援することを目的に取り組まれている。今後魅力ある事業となるよう要請を行っていく。
				成果	自治会加入率(%)	-	-	-	-	-	94.8	95.5	-	94.8	95.0	横ばい	全国的に核家族化・生活スタイルの変化等により地域のつながりが希薄になっており、自治会加入率は減少傾向にある。本市では各行政区が地域の特色を活かし活動を実施することで住民同士の連帯感や地域活動の活性化につなげ、自治会への加入率を維持している状況であり、評価としては横ばいと判断する。	76行政区それぞれで取り組んでいる活動に対し活動補助を行い支援を実施しており、行政区活動の活性化に繋がるよう継続して支援を行っていく。 また、市内への転入者に対して、自治会加入促進パンフレットの配布を継続して実施していく。
				成果	校区コミュニティ協議会の数(校区)	-	-	-	-	-	3	5	-	6	11	順調	小学校区を単位とした協議会設立の推進を進め、24年度現在で6協議会が活動に取り組んでいる。 校区コミュニティ協議会設立数 平成22年度 3校区 平成23年度 2校区 平成24年度 1校区	市内11校区で校区コミュニティ協議会未設置校区について、立ち上げに向けた支援を行っていく。 また実施している6協議会へは支援を継続し、地域の活性化を推進していく。
03	市民との協働に向けての職員の意識の醸成	行政職員	市民と協働して公共サービスを行うという意識が醸成され、協働に向けた取り組みが進む。	成果	市民との協働を理解する職員の割合(%)	87.0	88.1	93.0	96.0	99.2	96.5	97.4	90.0	96.3	▲	横ばい	「市民との協働」について職員の理解を確実なものにするため、継続して行政課題周知研修において職員周知を行っている。 アンケート結果では前年度から1.1ポイント減少しているが、行政内部での「協働」に対する理解は横ばいと考えられる。	市職員の「市民との協働」について「理解している」と答えた数が昨年度からすると5.7ポイントも減少している。まずは、市職員が「協働の指針」の再認識を図る必要があるため、定期的に行行政課題周知研修等で理解向上をはかる。
				成果	地域活動、ボランティア活動に参画している職員の割合(%)	-	-	-	-	53.2	48.1	54.9	-	56.2	▲	横ばい	東日本大震災、九州北部豪雨などの災害に対するボランティア意識、校区コミュニティ活動への地域参加について理解され、平成23年度から平成24年度にかけて特に職員の地域活動、コミュニティ活動等の取り組みは増加傾向であるが、目標値には隔たりがあり横ばいといえる。	「市民との協働」により地域活動等に取り組むための意識を醸成するため、継続して行政課題周知研修等で理解向上を図る。